市政のここが聞きたい

第3回定例会の一般質問は、9月6日～9日の4日間にわたり行われ、19名の議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容は次の通りです。

民主党

経営革新と新たな公共へ向けて　梶井　議員

質問　危機的な財政状況下では、財政再建と人材育成を柱とする経営革新が緊急の課題である。①財政非常事態宣言を発動して、市民との財政情報の共有に努めながら、財政再建計画を発表するべき、②副市長の不在により人事評価制度がストップしている。副市長を早期に設置して、全庁一丸となって重要課題に取り組める組織風土をつくるべき。

市長　①宣言するかしないかは別として、財政再建の工程を市民に情報提供していきたい。②副市長の人事については、早期に提案していきたい。人材育成も含め、市長としてしっかりとやらせてもらう。

質問　地域協働で、市民が主体のまちづくりを推進するため、市民公募型の協働事業を検討・導入すべき。

答弁　他市の事例を参考に、新しい市民的公共の仕組みづくりを検討していきたい。

質問　コミュニティバス等、地域交通システムの導入を。

市長　実現を図っていきたいと思っている。現在、先進市の調査を行っている。

東京のオアシス　東久留米　富田　議員

質問　採れたて野菜を使ったカフェ（CAFE）について、八王子市には都内唯一の道の駅があり、平成19年の開業以来、地場産野菜の直売をはじめ、野菜を加工して販売することはもちろん、付近の滝山城址散策ツアーやトウモロコシ祭りなどイベントも豊富で、年間利用者は100万人を超えている。初期投資は多額だが、維持経費はほとんど掛かっていない。東久留米でも、採れたて野菜を使ったCAFEを核とした道の駅を設置してはどうか。

答弁　確かに野菜CAFEは全国的に増えているが、八王子市の場合も多額の税投入がある。厳しい市財政からして、非常に厳しい。

質問　改革減税について、予算設定後にさまざまな改革改善に努め生み出された決算剰余金は、会計年度独立の原則に照らして、その一部でも減税という形で納税者に還元すべきと考えるが。

市長　厳しい市財政の状況から、納税者に対する決算剰余金の一部還元は難しい。

“よもう！あそぼう！かがくの本”①今回のテーマは「じしゃくのふしぎ」。興味深く聴く子どもたち。社会と科学をつなぐ科学コミュニケーター・さかさパンダも参加（＝9月12日、東部地域センター・図書館）

環境自民坂本

反対運動利用。下劣な、自治労に気兼ね市長　池田　議員

質問　市長の姿勢を問う。①市民参加条例を制定しないのは公約違反、②新たな産業誘導を職員に指示したか、③地域貢献施設市民検討会の非公開は公約違反。

市長　①市民参加は市政運営の基本。仕組みを検討。

答弁　②地権者の意向を尊重、地域への情報提供にも配慮、まちの活性化に向けて努めていきたい。

市長　③当面は質問に答えて市長の姿勢や考え方を質問しました。

意見　市長は質問に答えていない。議長から注意を。庁議では名札を付けること以外何の指示もしていない。情報公開の徹底は全く実行していない。イオンの「停止条件」の市民検討会は根拠なし。議事運営上の議会の動画公開にも市長が介入し、公約違反。「チェンジ！東久留米市民の会」に自治労や労働組合から入金がないかとの質問に、はっきり答えないのはおかしい。支出基準不明の市長交際費は公選法違反の疑いがあり、廃止すべき。入札改革やらない理由ばかり言うな、談合はないと言えるのか。低入札価格調査制度に移行すべき。

公明党

改革しないで市民大増税するのか？　宮川　議員

質問　馬場市長は、保育料の値上げの検討も含めた保育園のあり方検討を行おうとしていたが、議会の修正によりそのもくろみは崩れた。値上げをする前に、まず保育園の民営化をすべきと考えるが。

答弁　保育サービスのあり方・保育料の見直しを検討する際には、「子ども・子育て新システム」の動向を注視しながら時期を見定め、必要な情報を整えた上で審議していただくことが必要。

質問　市長は23年度の国民健康保険税の引き上げを運営協議会に諮問するのか。

市長　適正な賦課に向けての諮問は考えていかなければならない。

質問　下水道使用料の値上げはいつからの予定なのか。

答弁　年内に準備をし、その後、下水道使用料等検討委員会を設置し、その報告を受け、改定の時期を判断していきたい。

質問　市長は、公務員削減も職員給与カットもしないで、市民大増税をするのか。

市長　それぞれ独立採算の中で考えるべき。

市民クラブ

地域の歴史・文化・知の源図書館の発展を　白石　議員

質問　国勢調査について、一人の調査員が15調査区を担当する事例は非常識。対策を講じる考えはあるか。

市長　担当に精査をさせて、適切に対応できるような体制をとっていきたい。

質問　前市政で打ち出された市立図書館への指定管理者の導入は、撤回すべきと考えるが、見解は。

答弁　図書館の管理・運営については、市立図書館のあり方が最終的にまとまりつつあり、その後、教育委員会内部に検討委員会を設置し、判断していくことになる。

質問　防災行政に関し、①市の耐震改修促進制度による助成、②ハザードマップの作成、③学校における防災教育について伺う。

答弁　①現在、耐震診断の助成制度を検討中。②迅速、的確な避難や被害の低減が有効であり、今後も検討していく。③教科教育や特別活動の中で、また総合的な学習の時間等を活用した取り組みがされており、必要に応じて学校への情報提供や支援をしていく。

安定した財源の確保を！　島﨑　議員

質問　イオン誘導について、①オープンの時期、②地域貢献施設に関する検討の状況を伺う。

答弁　①現段階では示すことはできない。②周辺自治会等9団体・地域団体2団体に依頼し、6団体から推薦のあった11名の委員により検討を進めており、11月をめどに報告をお願いしている。

質問　タウンミーティングの結果と今後継続する考えについて伺う。

市長　全体で160名の参加、約130件の意見・要望があった。地域の抱える問題や市全体のまちづくりなどについて、直接市民の声を聞くことは非常に有意義と考えており、今後も活用していきたい。

質問　市役所は市民の役に立っているのか。

市長　地域で暮らす市民にとって便利で役立つ存在でなければならないと考えており、適正な事業を取捨選択し、限りある財源・人材を有効に投下して、安心で安定した市民生活を支える行政運営に努めていきたい。

子育て・防災・道路の対策は？　細谷　議員

質問　子ども手当支給に伴う市の負担増など、子育て施策への影響が出るが、対応をどうしていくのか。

市長　基本的に国が全額負担すべきものと考えている。

質問　スポーツ施設の充実について、①廃止された新川町テニスコートの代替施設を、②国体競技施設整備の進捗状況は。

答弁　①近隣に新たに確保できないか検討を進めている。②山岳競技の当市開催が決まって以来、常設・仮設の2つの方向性の中で調査・研究・検討を重ねてきているが、関係機関と協議・調整を図り早期に結論を出せるよう努める。

質問　学校のいじめ問題に関し、教育委員会の対応は。

答弁　学校を挙げて調査・対応するよう確認するとともに、早期発見・対応についての啓発に努めている。いじめ発生の場合は、学校との連携を密にし、家庭・関係機関とも連携・協力を図って適切に対応したい。

市長公約と現実は大きなギャップ　小山　議員

質問　市長の公約「市民参加・情報公開・市民対話による市民合意」はイオン誘導等の件で守られていない。

市長　市政運営の基本に据えて取り組んでおり、今後も引き続き公約が実現・達成できるように努力したい。

質問　イオン誘導計画について、地域貢献施設の決定は、当初、秋頃としていたが、後退していないか。

市長　地域貢献に関する検討会は8月17日に第1回を開催した。地域貢献施設については11月をめどに報告を受け、その後、事業者と協議して、調った段階で都市計画法第17条の手続きに入る。

質問　市道拡幅整備に関し、①幸町の2114号線、②小山の2007号線の計画は。

答弁　①23年度より測量等ができるように準備をしており、3年ほどかけて整備を終わらせたい。②沿道の地権者に対する意識調査では、厳しい意見もあり、再度調整をしたいと考えている。

一般質問

公明党

市長の政治姿勢を問う　津田　議員

質問　市長はタウンミーティングで、厳しい財政状況や公約違反について説明責任を果たせたのか。

市長　南沢大規模商業施設に関する市長報告や財政状況について述べる場面を設けず、成果はあったと考えるが、限られた時間の中ですべてを共有できたとは言えない部分もある。今後もさまざまな機会をとらえて、市民と議論や意見交換をしていくべきと考えている。

質問　道路冠水について、①下里五丁目4番付近、②下里七丁目の本村小裏の現状と今後の対策は。

答弁　①整備できるよう東京都と協議を重ねている。②暫定的に排水管を埋設し効果を得ている。雨水対策には多額の費用が必要だが、市民の安全のためにとり得る対策を講じていきたい。

質問　本市にない言語・難聴の特別支援学級について、現状と今後の対応を伺う。

答弁　近隣の区市に4名の児童が通級している。新たな学級開設には施設整備が必要なため、関係部署と検討・調整を進めていきたい。

コミュニティバス実現は市長の公約　阿部　議員

質問　増える児童虐待への対応について、①子ども家庭支援センターでの相談件数は、②専門家を配置した、同センターの先駆型への移行を進めるべきと考えるが。

答弁　①全体では18年度の311件から、21年度は1067件に増加し、虐待が疑われる相談も微増の状況。②多摩26市中、本市のみが先駆型ではなく、現在さまざまな課題を整理している。

質問　市長の公約、コミュニティバス実現について、道の狭い地域の交通手段として、デマンド式交通システムの実験や国交省の交通アドバイザー制度の活用など、具体的な検討を。

市長　路線方式に限らず、提案の方式も視野に入れ、今後とも調査を進めたい。

質問　市民の命を守る予防ワクチン（ヒブ・肺炎球菌・子宮頸がん）公費助成について、東京都の包括補助制度も活用し、積極的な取り組みを求めるが、見解は。

答弁　現在の市の財政状況から、任意のワクチン接種への助成は困難だが、国の動向を見守っていきたい。

新たな産業の誘導へ本格的な戦略を　甲斐　議員

質問　担税世代減少、景気低迷、所得減少により市税収入が減少する中、今後の歳入をどう確保するのか。

市長　長期的には新たな企業等誘導や産業振興策等に、当面は道標に示した改革・改善、市税収納率の目標達成、国・都からの財源確保の徹底等に全力を傾注して取り組みたい。

質問　イオンSC誘導計画の現状と今後について伺う。

答弁　市民参加による地域貢献に関する検討会を設置・開催し、地域貢献施設導入および安全・安心のまちづくりの対応を検討中。同会から11月に報告を受け、事業者等と協議に入る予定。

質問　三多摩各市が条例等を定めて、新たな産業の誘導へ本格的に取り組み始めたが、本市の戦略と取り組みはいかがか。

市長　新たな産業のあり方調査報告書を踏まえ、建替え事業の進む東久留米団地エリアを対象に、新たな企業等誘導連絡会を庁内に設置し、上の原地区地区計画見直しと併せ同滑な企業誘導が図れるかを検討中。

17条手続きに入らないのは行政行為か？　上田　議員

質問　イオン出店に関して、①都市計画法第17条の手続きが進んでいないが、地域貢献施設の協議が調うまでその手続きに入らないという法的根拠は何か、②計画の見直し・規模縮小はもともと市長の方針だったのか、計画の廃止・中止の考えはなかったのか、③最近商工会と話し合いが持たれたと聞いたが、その内容を伺う。

市長　①商業施設の地域貢献については、地区計画を決定する上で重要な要素と考えており、協議が調った段階で同条の手続きに入ると、策定主体である地方公共団体の長として判断している。②議員時代から53万平方メートルすべてを商業施設とするのではなく、ほかの機能を併せ持つコンパクトシティを目指すべきと提言してきた。商業施設そのものを否定しているものではない。③8月後半に商工会商業部会長から依頼があり、6月3日の市長報告等を踏まえ、大型商業施設、今後の商工振興、まちづくりの3点について、経過説明や意見交換を行った。

“よもう！あそぼう！かがくの本”②これはくっつくかな？

来年度予算の財源確保は大丈夫か？　沢田　議員

質問　児童虐待の増える中、子ども家庭支援センターの果たす役割が重要性を増すが、①先駆型への移行は、②民営化への取り組みとその進捗状況を伺う。

答弁　①虐待対策ワーカーを含む常勤職員の配置や要支援家庭サポート事業の実施が必要なため、課題の解決に向け取り組んでいる。②直営で運営ノウハウを蓄積しているが、委託は十分な検討が必要と考えている。

質問　事業仕分けと事務事業評価結果との整合性は。

市長　市民サービス向上と一層の事務効率化を目指し、これまでの行政サイドの評価に加え、公開の場での市民目線の評価を判断材料として、個々の事業ごとに最終的な政策判断をしたい。

質問　7つの道標の進捗状況について伺う。

答弁　行財政改革推進本部を通じ、庁内の全体調整を図っており、それぞれの項目について、調査、確認、整理、検討等を進めて、市民意見等にも配慮しながら、関係部課とも十分な調整を図り取り組んでいきたい。

日本共産党

福祉電話の助成は今後も継続を　糸魚川　議員

質問　中学校の部活動等で関東大会や全国大会へ出場する際、顧問以外の引率者（教員・コーチ）にも、宿泊費等の補助をすべきでは。

答弁　引率する顧問一人分は、東京都の旅費規程により実費相当分が支払われているが、他のスタッフは対象ではない。今後、都の基準を踏まえ検討したい。

質問　福祉電話利用者に配付した利用辞退依頼文書の中に「速やかに対処させていただく」とあるが、今年度は継続されるのか。

答弁　22年度をもって廃止の方針であり、助成は平成23年3月31日まで継続する。表現が唐突の感を与えたことは否めないが、改めて年内に文書を発送する予定。

質問　上の原地区のUR余剰地の活用に関し、特別養護老人ホーム等、高齢者施設を整備する考えは。

答弁　第5期介護保険事業計画（24年度～26年度）策定に向けて十分に検討すべき課題と認識している。上の原地区全体の土地利用構想等、今後の推移を見守りたいと考える。

コミバス実現で住み続けられるまちに　原　議員

質問　コミュニティバスの実現について、今年度中に実施に向けたスケジュールを示すことを求めるが。

市長　財源の裏付けが必要であり、現時点で実施までの工程を示すことは困難だが、この4年間で何とか実現できるよう努力したい。

質問　新小金井街道のバス路線は、住民の方々も署名を集め、西武バスと交渉してきた。市としてどのように検討しているのか。

答弁　バス事業者は、車両等の問題で難しいとしているが、沿道の住宅開発などもあり、利用者も見込めるものと考えており、改めて要望していきたい。

質問　国の「子ども・子育て新システム」も不透明な中、みなみ保育園民営化計画は、そのまま進めることがないように求めるが。

答弁　「新システム」の動向について、不明な点は多いが、これまでの計画に基づき保護者説明を行っていきたい。

質問　子ども議会の開催を。

市長　今後どのような方策がとれるか考えていきたい。

学校の教室にクーラー設置を　篠原　議員

質問　小・中学校の、①教室にクーラーの設置を、②校舎・体育館の耐震化の早期実現を求める。

答弁　①計画的に実施しており、今年度は第一小ほか3校の図書室へ設置し、来年度は下里小の音楽室ほか2校の図書室を予定。②最優先課題として、体育館の補強工事を進めている。今年度、第二小ほか4校のIs値0.3未満の体育館の工事を実施。残り10校は24年度完了を目途に進めていく。

質問　第五小の「移転・新築」の検討結果は。

答弁　学級数が最大で6学級増加すると予測されるが、特別活動教室の転用や敷地内の増築により既存施設で対応可能と判断した。

質問　本年3月に作成した「耐震改修促進計画」の確実な推進に向け、一般住宅の耐震診断・工事に対する助成制度の早期実施を強く求めるが、見解は。

市長　診断・改修工事の重要性は十分認識しており、財政状況が厳しい中でどこまで可能か、財政部局も含め担当と検討してみたい。

社会民主市民会議

昭和病院までコミバス運行を　桜木　議員

質問　デイサービスの送迎バス等を利用し、上の原地域から昭和病院までを一本化するコミュニティバスの運行を提案するが。

答弁　他の自治体では、自治会・商店街が運行している状況もある。このような運行についても現在調査している。

質問　施政方針で示された、「家庭ごみ有料化」の今年度実施はあるのか。

市長　前市政で延伸した状況と同様の厳しい経済状況が続いており、必要性・重要性の認識に変わりはないが、早期の実施は難しいと考える。

質問　なぜ、福祉電話事業の廃止に踏み切ったのか。

市長の政治姿勢を考えると、廃止を決めたのであれば、それを先に言うべき。また、事務事業評価に基づく事業の改廃は、その都度、発信すべき。

市長　安否確認としての役割は終わったと認識する。今後、みまもりネットワークの拡充等、高齢者を見守る体制の構築が必要と考えており、まとまり次第、市民、議会に報告したい。

一環した支援ができる体制の充実を　間宮　議員

質問　障がい者支援に関し、0～18歳までトータルでの支援を充実させるべきでは。

答弁　18歳までの支援策は一定のものがあると理解している。卒業後の支援を受け持つさいわい福祉センターでの3年間を経過した後の問題が、より深刻になっていると認識している。

質問　特別支援教育に関し、①中部地域への固定学級増設の検討状況、②通級学級の増設は、難聴・言語学級の設置を含め第六小で検討していると理解してよいか。

答弁　①設置に向け計画を進めている。35人学級等の教育環境の変化を考慮に入れ、早い時期に結論を出したいと考える。②非常に多くの設置要望があるが、施設整備について考慮し、早い段階で第六小への設置を検討したい。

質問　都立六仙公園に関し、東京都へ市民参加型の公園づくりを働きかけるべき。

答弁　現在、スポーツ等の利用の対応について情報共有を図っているが、今後、指摘の点も十分考慮していきたい。

東久留米市の761事業のうち20事業について、公募市民による初めての「事業仕分け」が行われました（＝10月17日、市役所7階）